

【健康保険等の加入状況（様式第7号の3）について】

- ・令和2年10月1日より、適切な社会保険に加入していること（※1）が建設業許可の要件となりました。
- ・様式第7号の3の記載事項に変更が生じたときは、2週間以内（当該変更が従業員数のみである場合においては、毎事業年度経過後4ヶ月）以内に変更の届出を提出する必要があります。

※1 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に関し、全ての適用事業所又は適用事業について、適用事業所又は適用事業であることの届出を提出した者であること。

加入が義務となっていない保険についての加入は不要。

1. 社会保険の加入状況の確認に必要となる書類

- ・提出書類

健康保険等の加入状況（様式第7号の3）

- ・提示書類

(1) 健康保険及び厚生年金の加入を証明する書類

保険料の納入に係る「領収証書」又は「納入証明書（原本）」

(2) 雇用保険の加入を証明する資料

「労働保険概算・確定保険料申告書」の控え

保険料の納入に係る「領収済通知書」

2. 保険加入義務のある営業所（適用事業所）について

社会保険については、法人の事業所（営業所）及び個人経営で常時5人以上の労働者を使用する事業者（営業所）が適用事業所に該当する。

雇用保険については、労働者を1人でも雇用する事業所（営業所）が適用事業所に該当します。

※ 支店等が小規模な営業所等であるため人事管理部門がある本店で全ての保険加入の手続きを行っている場合（一括適用の承認や継続事業の一括の認可に係る営業所を除く。）、当該小規模な営業所等について、様式の「加入保険の有無」の欄は全ての保険について「1」と記入し、「事業所整理記号等」の欄は本店に記入した内容と同一の内容を記載します。

※ 建設国保に加入している場合は、法人の営業所又は個人経営で常時5人以上の労働者を使用する営業所であっても、健康保険の被保険者となるべき従業員が年金事務所長の承認を受けて全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険組合に加入している場合は、適用除外（「保険加入の有無」の「健康保険」の欄に「2」と記載）となり

ます。

また、確認資料として保険料の納入に係る「領収証書」又は加入証明書を提示してください。

3. 社会保険の未加入の場合について

- ・ 保険未加入が判明した場合、当該建設業者に対して加入指導を実施します。
- ・ 加入指導実施後、一定の期間内に加入状況の報告を求めます。
- ・ 一定の期間経過後も未加入の建設業者については、保険担当部局へ情報提供します。

※許可申請時（更新等含む）に社会保険について未加入の場合、不許可処分となりますので、十分御注意ください。

【問い合わせ先】

●青森県知事許可

地区名	問い合わせ先	電話番号
東青地区	東青地域県民局地域整備部建設管理課	017-728-0200
中弘南黒地区	中南地域県民局地域整備部建設管理課	0172-32-0282
三八地区	三八地域県民局地域整備部建設管理課	0178-27-5151
西北五地区	西北地域県民局地域整備部建設管理課	0173-35-2105
上十三地区	上北地域県民局地域整備部建設管理課	0176-23-4311
下北地区	下北地域県民局地域整備部建設管理課	0175-22-1231

様式第七号の三（第三条、第七条の二関係）

健康保

- ①許可申請（新規、許可換え新規、般特新規、業種追加、更新）の場合に提出する際は、「(1)」を○で囲み、「申請者 届出者」の「届出者」を消すと同時に、申請時の加入状況を記入する。
- ②保険加入の有無に変更があった場合は、「(2)」を○で囲み、「申請者 届出者」の「申請者」を消すと同時に、変更後の加入状況を記入する。

- (1) 健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
- (2) 下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があった場合は、

地方整備局長
北海道開発局長
青森県 知事 殿

青森市長島一丁目1番1号
申請者 青森土木株式会社
届出者 代表取締役 青森 太郎

許可年月日

許可番号 国土交通大臣 許可 (般 特) 第 1 2 3 4 5 6 号 令和 2 年 4 月 1 日

(営業所毎の保険の加入状況)

許可申請書の営業所一覧表(別紙2(1))に記載した順に記入する。

事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては健康保険組合名)を記入する。

営業所の名称	従業員数	保険の加入状況			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険	厚生年金保険
本店	20人 (5人)	1	1	1	〇〇健康保険組合	〇〇〇 〇〇〇
〇〇営業所	10人 (0人)	3	3	3	本店一括	〇〇〇〇〇〇〇
合計	30人 (5人)					

加入は「1」、適用が除外される場合は「2」、一括適用の場合は「3」を記入する。
※建設国保に加入している場合は、適用除外の「2」を記入す

一括適用の承認(健康保険及び厚生年金保険)、継続事業の一括の認可に係る営業所(雇用保険)については、「本店(〇〇支店等)一括」と記入する。

役員又は個人事業主を含め全ての人数を記載して下さい。(建設業以外に従事する者を含む。)なお、兼業がある場合を除き、建設業許可申請書の「使用人数」と一致した員数を記入する。

()内には、役員又は個人事業主(同居の親族である従業員を含む。)の人数を記入する。

※保険加入の有無に変更があった場合に提出する際、変更届出書(様式第22号の2)の添付が不要です。

※「保険加入の有無」に変更があった場合に提出が必要になるので、例えば「従業員数」の変更のみの場合は提出不要です。

※支店等が小規模な営業所等であるため、人事管理部門がある本店で全ての保険加入手続を行っている場合(一括適用の承認、継続事業の一括の認可に係る営業所を除く)は、「保険加入の有無」及び「事業所整理番号等」欄は本店と同一の内容を記入してください。

(2) 健康保険及び厚生年金保険の納入証明書

令和 年 月 日 申請

社会保険料納入確認(申請)書

1. 申請者

事業所整理記号	事業所番号

事業所所在地 (船舶所有者住所)	〒
事業所名称	
事業主氏名(船舶所有者氏名)	
電話番号	()-()-()

2. 申請事由

--

3. 確認書の請求枚数

枚

4. 猶予期間の証明

<input type="checkbox"/> 納入証明書(各月)の発行と併せて猶予期間の証明(納入確認書の発行)を希望する。 ※現在、納付の猶予等を受けており、地方公共団体が執行する入札に参加するなど、社会保険料の納付状況についてその納付を証する書類が必要な場合は、チェックしてください。

5. 確認事由

項目	対象期間	未納の有無
健康保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て拠出金 (延滞金を含む)	平成・令和 年 月分から平成・令和 年 月分まで	有・無

管掌区分	1. 全国健康保険協会管掌健康保険 ・ 2. 組合管掌健康保険
------	---------------------------------

上記のとおり相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

日本年金機構
年金事務所長 印

委任欄

私、上記申請者は社会保険料納入確認書の交付申請及び受領について、下記の者に委任します。

受任者氏名
受任者住所
委任者との関係

(3) 労働保険料概算・確定保険料申告書の控えの例

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)(表面)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書 継続事業 (一括有期事業を含む。)

標準 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9
 字体 記入に際しては標準字体をとり、横書きで記入して下さい。
 欄別 記入に際しては上記の「標準字体」をとり、横書きで記入して下さい。
 GIC欄への記入は上記の「標準字体」でおこないます。

提出用

年 月 日

あて先 〒

労働保険特別会計歳入徴収官

確定保険料算定内訳

区分	算定期間	年 月 日 から	年 月 日 まで	⑤ 保険料・一般拠出金算定基礎額	⑥ 保険料一般拠出金率	⑦ 確定保険料・一般拠出金額 (⑤ × ⑥)
労働保険料						
労働保険分						
雇用保険分						
労災保険分						
雇用保険分						
労災保険分						
一般拠出金						

概算・増加概算保険料算定内訳

区分	算定期間	年 月 日 から	年 月 日 まで	⑧ 保険料算定基礎額の見込額	⑨ 保険料率	⑩ 概算・増加概算保険料額 (⑧ × ⑨)
労働保険料						
労働保険分						
雇用保険分						
労災保険分						

⑪ 申告済概算保険料額

⑫ 申告済概算保険料額

⑬ 増加概算保険料額 (⑩の(イ)-⑪)

⑭ 差引額

⑮ 差引額

⑯ 期別納付額

⑰ 事業又は作業の種類

⑱ 事業又は作業の種類

⑲ 事業開始年月日

⑳ 事業廃止等理由

㉑ 加入している労働保険

㉒ 所在地

㉓ 名称

㉔ 住所

㉕ 名称

㉖ 氏名

(4) 雇用保険の納入に係る領収済通知書の例

領収済通知書 (労働保険) (国庫金)

(記入例) ¥ 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

※数字は記入欄に応じて欄の枠線の中で記入する場合があります。記入して下さい。

※取扱庁名 ○ ○ 労働局 ※取扱庁番号 XXXXXXXX

労働保険特別会計 0847 厚生労働省 6118 ※令和 年度

※都道府県 所管 管轄 基幹 番号 投票 番号

※会計年度(元号:令和29) ※決算年度(元号:令和29) ※納税年月日(元号:令和29)

※納税区分 ※納税額 ※決定額 ※データ ※印内郵便番号

納付の目的

1. 令和

2. 平成

納付の場所

日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

労働保険特別会計歳入徴収官 (首行送付分)

労働保険特別会計歳入徴収官

あて先 〒 XXX-XXXX

上記の合計額を領収しました。

領収日付印

(5) 労働保険料納入通知書事業主控の例 (事務組合加入者)

組様式第7号(甲)

労働保険料等納入通知書 (事業主用)

労働保険 番号	府県	所 掌	管轄	基幹番号	枝番号

委託事業主の 住所 _____

氏名 _____ 殿

金					万	千	百	十	円

上記金額を労働保険料第 期分及び一般拠出金として 年 月 日までに当事務組
合に納入してください。

年 月 日

労働保険の所在地 _____
事務組合 _____

名称 _____

算定方法

年度確定				年度概算			
賃金総額		料率	確定保険料	賃金総額		料率	確定保険料
労災	※ 千円		円	労災	※ 千円		円
		1,000				1,000	
特別 加入		1,000		特別 加入		1,000	
雇用		1,000		雇用		1,000	
合計			①	合計			⑥
申告済概算保険料			②	区分	概算保険料額	各期納付額	
差 引 額	充当額	③(②-①)		期 別 納 付 額	全期 第1期	⑦(⑥÷3) 円	⑧(⑦-③又は⑦+⑤) 円
	還付額	④(②-①又は②-①-③)			第2期	⑨(⑥÷3)	⑩
	不足額	⑤(①-②)			第3期	⑪(⑥÷3)	⑫

賃金総額		料率	一般拠出金額
一般 拠出金	※ 千円		円
		1,000	

(注) ※については、労災保険に係る賃金総額の同額を記入下さい。ただし、平成19年3月31日以前に成立した有期事業は、一般拠出金算定対象とはなりませんので、当該有期事業分を差し引いた賃金総額を記入してください。

(5) 雇用保険の納入に係る領証証書の例 (事務組合加入者)

6 労働保険料領収書 (事務組合加入者)

組様式第8号 労働保険料領収書

労働保険 番号	府 県	所 掌	百 十	基 幹 番 号			枝 番 号

住所
委託事業主の 氏 名 殿

金			万	千	百	十	円
---	--	--	---	---	---	---	---

上記の金額を受領しました。

種 別	受 領 金 額	摘 要
内 訳	概算保険料 全・1・2・3	円
	確定保険料	
	追徴金	
	延滞金	
計		

領収年月日 平成 年 月 日

労働保険事務組合の

名 称
所在地 No
記名押印又は署名
代表者 Ⓢ